				令和6年度	事務	务事	業等の	D総,	点検					
その代	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1•2
事務事業名	事務費等	*									所管部課名		健康部	
		ग									加自即蘇伯	健康	·保険課·健康管	理支援課
(1)事務事業					l –									
	直営	L- 181	財源構成	市単		益者負			ا ـــــــــــــــــــــــــــــــــــ		終了の見込		:定	
	分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 国民健康保険法													
事業目的 国民健康保険事業の円滑な運営を確保するための事務経費である。 分野別計画														
国民健康保険法に基づく国民健康保険の資格適用、保険料の賦課・徴収及び保険給付等事務 ・国民健康保険被保険者証の交付 ・国民健康保険料決定通知及び納付書の送付 ・滞納者に対する催告書及び督促状の送付 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・高額療養費支給申請書等の送付 ・国民健康保険各種帳票出力委託 ・法改正によるシステム改修 ・その他														
2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
b 人件費	(予算現額・支出	L)介領 <i>)</i>						54,034 64,215		258,1 279,2		286,421 252,240	334,12 262,78	
正規職								27.2			7.6	23.6		
	<u>-</u> 職員(短時間を含	含む)						0.0		0.0		0.0		.0 人
,	度任用職員(フル	/	ム、パートタイ	1 L)				37,231		46,517		54,094	54,94	
	7	総経費	(a + b)				6	18,249		537,3	30 5	38,661	596,91	1 千円
3)活動実績	と年度ごとの推移	多(【約	総経費の内訳】)										
				絵	経費の	の内間	尺							
			700,000	_ 618,249	1220									
			600,000	010,243			537,330			38,661				
			500,000	264,215			Ė							
			王 _{400,000}	201,210		279,2	13		252,24	-0				
			田 400,000 郵 300,000											
	200,000													
			100,000	354,034		258,1	17		286,42	:1				
			0	A # - 1 1 1 2						- A.L. ##C	-			
				令和3年度決算 ——事業費		和4年原			3和5年度	t決算				
숙	令和3年度の活動	実績			4 年度	の活動	力実績				令和	5年度	の活動実績	
This is a supposed.											18 JE	- 1/2		

令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績		
事業費 : 354,034,249円 主民税法改正対応委託 5,759,600円 青報連携所得情報取込対応委託 1,439,900円	事業費:258,116,788円 未就学児に係る国民健康保険料の均等割額減額措置 の対応委託 19,319,300円 国民健康保険システム高額療養費申請簡素化年齢判 定廃止対応業務委託 3,056,900円	事業費: 286,421,316円 産前産後保険料免除への対応委託 28,695,700円		

増減理由等)

今後の事業

の方向性

国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。

	令和6年度 事務事業等の総点検												
その化	その他事業 会計 特別会計 国民健康保険 款 1 項 1 目 2 説明資料 11 項目番号 1·2												
事務事業名 国民健康保険運営協議会運営費											所管部課名	健康部	
争勿爭未有	国氏健康休院建名励							771 6 02 08 70	健康保険	課			

(1) 事務事業の概要

 実施分類
 直営
 財源構成
 市単
 受益者負担
 なし
 事業終了の見込
 未定

 分類
 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務

 根拠法令
 国民健康保険法第11条第2項

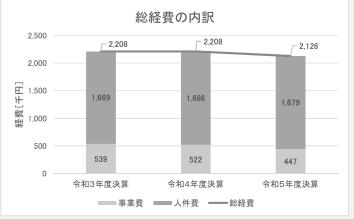
 国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することされている事務に係るものであって、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。
 分野別計画

具体的な 事業内容 年2回~4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及 び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	539	522	447	985	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,208	2,208	2,126	2,675	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績			
支出額:539,018円	支出額:521,518円	支出額:447,114円			
		会議開催回数:2回			
第1回 令和3年8月12日 第2回 令和4年2月7日	第1回 令和4年8月12日 第2回 令和5年2月7日	第1回 令和5年8月14日 第2回 令和6年2月6日			

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

決算・予算(案)に関する議題を基本として、年2回開催している。令和5年度第1回運営協議会において、欠席者が例年より多く委員報酬が減 となった。

今後の事業 の方向性

法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。 市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。

				令和6年度	事務事	業等の	り総り	点検					
その作	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款 1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	療養給	付费等		·						所管部課名		健康部	
		T Q [1]								//		健康保険記	#
1)事務事業													
実施分類		15	財源構成	国・県	受益者	負担	ti	に	事業約	冬了の見込	未	定	
分類 根拠法令				<mark>具体的に規定されてい</mark>	る業務								
依拠法令	国民健康保険法	第30余、	52余、54余、	54余の2									
事業目的 被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行う。													
具体的な 事業内容	被保険者に対す			掛け 相定人昌数と立	「均給与で	^で 試質の <i>た</i>	- 从宝阪	空の沖貨	育頞 と 昇	かります)			
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区分 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和5年度決算 や和5年度予算 単位								単位					
a 事業費(予算現額・支出済額)						23,561		25,145,3		90,885	25,587,40		
b 人件費						8,345		8,4		8,396	8,44		
正規職員							1.0		1	.0	1.0	1	.0 人
再任用職員(短時間を含む)													人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)													千円
		総経費	(a + b)			25,9	31,906	:	25,153,7	65 24,5	99,281	25,595,9	8 千円
総経費の内訳 26,500,000 26,000,000 8,345 25,931,906 8,431 25,000,000 25,923,561 24,500,000 25,145,334 24,599,281 24,599,885 23,500,000 令和3年度決算 令和4年度決算													
	知り生産のばれ	中生		∆ 7n 4	左座のゴ	新中体				∆ 1⊓	C 左 庄	の活動実績	
令和 3 年度の活動実績 令和 4 年度 令和 4 年度 令和 4 年度 令和 5 年度の活動実績 法令に基づき審査支払を行いた。 法令に基づき審査支払を行 [内訳] 療養給付費 15,141件 25,689,047,654円 集費 療養費									法令に 【内訳】 療養給	基づき審査支			

令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症による受診控えが解消され療養給付費が増加した。以降は被保険者数の減少による影響で減少傾向に転じた。ただし、一人当たり医療費は逓増傾向である。

27,031件 212,887,318円

被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

29,850件 234,455,874円

年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

今後の事業

の方向性

28,180件 225,566,041円

	令和6年度 事務事業等の総点検													
7	の他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	15	項目番号	2
事 務事業夕	事務事業名 診療報酬審査支払手数料 所管部課名 健康部													
チがチベル	健康保険課													
(1)事務事	(1) 事務事業の概要													
実施分類	直営		財源構成	国・県	受	益者負	.担	な	こし	事業	終了の見込	未	:定	
分類	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務													
根拠法令	根拠法令 国民健康保険法第45条第5項													

具体的な 事業内容

事業目的

国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通 交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。

分野別計画

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。

区分	令和3年度決算	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	86,055	69,087	80,291	88,060	千円
b 人件費	417	422	420	422	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	86,472	69,509	80,711	88,482	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令相3年度の活動実績	令相 4 年度の活動実績	令相 5 年度の活動実績
		遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以 下のとおり。
1,549,945件 77,497,250円 県外レセプト(@59円) 27,572件 1,626,748円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,577,515件 1,072,701円 療養費(@132円) 26,809件 3,538,788円	1,544,194件 77,209,700円 県外レセプト(@59円) 28,780件 1,698,020円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,572,974件 1,069,619円 療養費(@132円) 25,941件 3,424,212円	県内レセプト(@50円) 1,486,398件 74,319,900円 県外レセプト(@59円) 28,850件 1,702,150円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,515,248件 1,030,363円 療養費(@132円) 24,491件 3,232,812円 特別療養費(@132円) 40件 5,280円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和4年度は、神奈川県国民健康保険団体連合会において、令和3年度決算に関して実費弁償方式判定を行ったところ、剰余が生じたため、 精算を行う必要が生じた。この精算を診療報酬等の審査支払手数料において行ったため、審査支払手数料83,414,091円から精算額14,326,763 円を控除した額が決算額となっている。 審査件数自体は、被保険者数の減に伴い減少傾向となっている。

今後の事業 の方向性

被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。

	令和6年度 事務事業等の総点検														
	その作	也事業	会計	特別会計 国	国民健康保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	1
3	事務事業名 高額療養費										所管部課名	健康部			
	尹 勿 尹未 仁	健康保険課						課							
((1) 事務事業の概要														
1	実施分類	施分類 <mark>直営</mark> 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定													
	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	国民健康保険法	第57条	の2・第57条の3											
		医療悪の実乳を	ᄪᄯᆂ	/+>> +> > =	からしゅくきょぎ	÷ 45 1.4	·> _ # 1E	3 / 1 -	7 A H	078	π+ ±π				
		医療質の家計員えた額を支給する		くならないよう、一	部負担の合計が	お観と/	よつた球	合に目	10月担	旦限度都	貝を超	分野別計画			
1															
	具体的な 療養に要した一部負担及び国民健康保険、介護保険の両制度における一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給す														
	事業内容	事業内容 る 。													

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,749,234	3,607,378	3,686,482	3,883,744	千円
b 人件費	16,690	16,862	16,792	16,898	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	3,765,924	3,624,240	3,703,274	3,900,642	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
法令に基づき毎月審査支払を行った。 高額療養費 償還払 44,210件 490,346,095円 医療機関払 31,404件 3,252,630,130円 高額介護合算療養費 215件 6,258,199円	10月から、直近「午以内の振り込み美粮の有無など、 条件に該当する全世帯の申請について簡素化した。 高額療養費	法令に基づき毎月審査支払を行った。 令和4年10月からの全世帯を対象とした申請の簡素化により、紙での申請件数が簡素化前と比較して半分以下となった。 高額療養費 償還払 37,744件 446,764,812円 医療機関払 31,123件 3,234,392,518円 高額介護合算療養費 180件 5,324,264円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

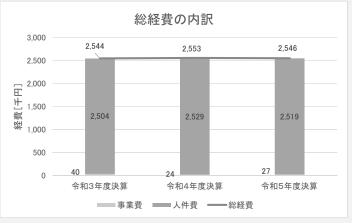
被保険者数の減少に伴い全体の件数は減少傾向にあるが、一人当たり医療費の逓増傾向や、高額な先進医療費、新薬の薬剤費などと相殺しており、総費用は大きく減っていない。また、全世帯を対象とした簡素化を開始したことで、申請漏れが無くなったことも支出額に一定の増額要因になったと考えられる。

今後の事業 の方向性

		令和6年度 事務事業等の総点検													
					令和6年度	事	务事業	美等の	D総只	点検					
	その作	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1
1	事務事業名	移送費										所管部課名		健康部	
-	尹协尹未有	移达貝										川目即林石		健康保険	課
(1)事務事業	の概要													
	実施分類 直営 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定														
	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	国民健康保険法	第54条	の4											
				7## b + + 1		· + ·			<i>.</i> + +	4	- E7 A				
	事業目的	公共父通機関寺 的に転院したとき			医師の指示により、 。	冶獠上	の必要	で、授	台甲を	史用して	(緊急	分野別計画			
		131 - 121300 1000	20.0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,											
	具体的な				多動困難な患者が、[車を使用して	緊急的	に転院したとき	は、申請に
	事業内容	基づいて移送の	必要性	及び移送に要し	た費用の内容などを	を審査し	, 承認	した金額	額を支給	給する。					
(2) 1年間の	木事業執行にか:	かる終す	学咨询 (人件群	は 想定人員数と	平均給	与で計	質のた	- め宝隆	多の注象	歯が	見かります)			

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40	24	27	201	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	2,544	2,553	2,546	2,736	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績 法令に基づき審査支払を行った。
法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 自字から専門性のある病院に移送(統合失調症)	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期 リハビリ施設への移送(運動機能障害)	移送費 2件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期 リハビリ施設への移送(運動機能障害) 小腸出血の可能性のある患者を、専門性の高い検査 機関へ移す際に、出血性ショックの危険性を回避する ための移送
年度ごとの推移の分析		

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

移送費については対象者および申請件数の想定ができない。 移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。

今後の事業 の方向性

				令和6年度	事務	事第	等の	総点	りなった。					
その1	他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
± 76 ± 44 6			- ^								=< h/r ±0=m	4	健康部	
事務事業名	#	達育児一時	F 金								所管部課	ž –	健康保険課	
(1)事務事業	の概要													
実施分類	直営		財源構成	国・県	受益	全者負	担	な	:L	事業	終了の見込	未	定	
分類	法律や政	で実施内容	や実施方法が	具体的に規定されて	いる業務	5								
根拠法令	国民健康	保険法第58条	第1項											
												_		
事業目的	被保険者	が出産したとき	、出産に要す	る経済的負担を軽減	するため	一定(の金額を	支給	する。		分野別計	<u> </u>		
B /L 45 4														
具体的な	被保険者	が出産(妊娠85	5日以上の死産	産、人工流産を含む)	したとき	こ、申	請に基っ	づき出	産育り	見一時金	を支給する	0		
事業内容														
(2) 1 左即の	十古 ** ** **	/二 /- →、→、フ ∜▽☆	5次活 / 1 /4:	弗は 相中 し 品数 レ	亚丛公		笠のナ!	ム中内	₹ a : th	答妬し田	1+,11++			
(2) 1年间の	/ 平 手 耒		三登源(人作) 区 分	費は、想定人員数と	十均紀					: 昇観と第 4 年度決		上 年度決算	令和5年度予算	単位
2 重業费	- (字質甲)	 額・支出済額)	<u>~</u> /J			, Li		8,215		89.7		97,319		千円
b 人件費		以 人山/月银/						4,173		4,2		4,198	·	千円
正規職	-							0.5		•	0.5	0.5	·	人
	. ,	時間を含む)						0.5			5.0	0.0	0.5	人
		員(フルタイム	、パートター	1 L)										<u> </u>
2411	X 12 / 13 / 190	•	(a + b)	1 - 17			10	2,388		93,9	99	101,517	125,225	千円
(3)活動実績	と年度ご			1)		_		·		<u> </u>		<u> </u>	,	
				松	経費の	内部	1							
			104,000	102,388					10	1,517				
			102,000 100,000	4,173					4,19	0.8				
			98,000			93,999			-4, 1	96				
			臣 96,000 十 94,000											
			92,000			4,216	-							
			傑 90,000	98,215			-		97,3	119				
			88,000 86,000			89,783								
			84,000				-							
			82,000	令和3年度決算	- 令和		決算	令	和5年	度決算	_			
				事業費	— 人	牛費 =	総経	費						
	令和3年度	きの活動実績		令和	4 年度	り活動	実績				令	和5年度	の活動実績	
【内訳】				【内訳】						【内訳】)00 × 19∯	· 7	7,980,000円	
@420,000 × 207付直接支払制度を利		940,000円 主類発生分		@420,000 × 186件 直接支払制度を利用		120,00				@500,	000 × 131	件 6	5,500,000円	
28件 11,274,		を観光工刀		直接又払制度を利用 26件 11,663,09		リ左領	光 生力			直接支 51件		月用した際 .957円	の差額発生分	
										3114	23,030	,937 🗖		
7 T - 1 0 14 14														
年度ごとの推移の人間では、「「一個では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「」」では、「一個では、「一個では、「」」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「」」では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「」」では、「一個では、「」」では、「一個では、「一個では、「一個では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」		生粉1+4下66	うだが 今和5	年度から1件当たりの	\&^/ + ⊢	パ日 安石 4	ごおおおし	t:~t-	-t-xh	今和5年	唐の浊質	酒(十前年)	帝にレベケ増加し	t-
増減理由等		i 고셨io ly li 뗏	1~13・、 13 4月3	一皮がひ 1円コたり0	ᄼᄱᄓᄓᅩ	以识人	神殿に	·& 215	.,_w)	, ιι ΥΠΟ 1 Η	マッグ 子	以の別十	メに心・く石川し	-0
1"%·工口(7)														
今後の事業	1 1			境づくりという観点から	ら、引き	売き被	保険者に	こ費用	の-	部を補助	する。令和	5年4月か	vら上限額が42万F	円から50
の方向性	万	円に引き上げら	れた。											

					△ 1	11.6 左鹿	古	- 3夕 =	₩ 与₩	生の	4/2]	Ŀ ↓ 仌						
	この4	山市宏	스티	杜叫人		日6年度			₽ , T	等の				=	出四次到	00	項目番号	0
	その代	也事業	会計			健康保険	款		'	項	2	目	4	Ē.	说明資料	22	世界 健康部 健康部	2
	事務事業名		出産育児一時	持金 支払	手数米	}								所	管部課名			
(1) 事務事業	の概要												<u> </u>			W-77 F1-13-161-	
	実施分類	直営		財源構成	t	国·県	ě	受益者	皆負 打	В	な	:L	事業	終.	了の見込	未	定	
	分類	法律や	政令で実施内容・	や実施方法な	《具体的	に規定されて	ている美	業務										
	根拠法令	国民健	康保険法第58条	第1項•第3項	Į													
	事業目的	少子化 直接支	対策の一環として 払いに係る手数料	て、安心して出 料。	産でき	る環境を整備	する観	見点か	ら実	施する、	、医療	機関等	への	分	野別計画			
			た被保険者が医療 託している国民健									系る代理	里契約	を締	結の上、医	寮機 陽	胃等が申請を行い	、審査支
(2) 1年間の	本事業	執行にかかる経営		費は、	想定人員数	と平均	給与						_				
	VII	/ -> tota-		区分					令和] 3 年度		令和 4	年度決		令和5年		令和5年度予算	単位
	a 事業費 b 人件費		見額・支出済額)								44		4	38		4 100	4 225	<u>千円</u> 千円
	正規職員										4,173 0.5		4,	216 0.5		4,198 0.5	4,225 0.5	人
											0.0			0.0		0.5	0.0	人
			職員 (フルタイ <i>I</i>	ム、パートタ	イム)													<u>千</u> 円
			総経費	(a + b)							4,217		4,	254		4,234	4,276	千円
(3)活動実績	と年度	ごとの推移(【約	総経費の内部	([
							総経費	でのは	勺訳									
				4,500		4,217		4,2	54			4,234						
				4,000 3,500														
				0.000		_		-										
				三 2,500 年 2,000		4.470							-					
				D/H		4,173		4,2	216			4,198						
				1,500														
				500		_		-					_					
				0		44			88	答	<u> </u>	36 for fr fr						
					市利	13年度決算		令和4年 				和5年度						
						争耒貸		八件多	-	松粒	貧							
	\$	今和3年	度の活動実績			令和	14年	度の流	舌動詞	実績					令和	5 年度	の活動実績	
遅	延なく処理を行っ	た。				く処理を行っ									ユ理を行った			
なね	お内訳は以下の	とおり。			なお内	訳は以下の	とおり。	•					なお内	訳	は以下のと	おり。		
	数料(@210円) I件				手数* 182件	斗(@210円)							手数米 172件		210円)			
21	'11				1021+								1/21+	•				
年	度ごとの推移の	の分析																
(出生率低下のたる	め減。														
	増減理由等)																	
	A	,																
	今後の事業		今後も従来通りの)手順で'出産	育児一	時金 支払手	数料に	こかか	る処	理を行	ってい	٠ ؍ 。						
	の方向性																	

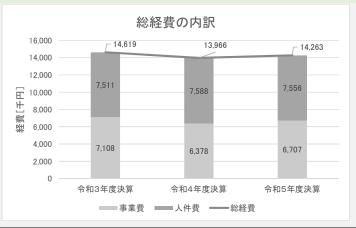
						△糽	16年度	声 级	古光	と生の	火公 上	<u></u> 5 松						
	その任	也事業		会計	特別会計			事 法 _款	1	項	2 2	マイグ 目	5	説明資	米江	23	項目番号	1
	<u> </u>			五川	刊加云山	当以 ₁	生冰	办人	'	久	2	П	3			20	健康部	'
-	事務事業名	4	葬祭費											所管部語	果名 -		健康保険課	
(1)事務事業	の概要																
	実施分類	直営			財源構成		その他	受益	者負	担	な	に	事業	終了の見	込	未	定	
	分類	法律やi	政令で実施	施内容や	や実施方法が	具体的	こ規定されて	ている業務										
	根拠法令	国民健康	康保険法	第58条第	第1項													
	古类口的	++ /C I/A :	± 18TT ± 1	. 4 . +	- 20 2 0	# <i>#</i> # + /:	- > =×1-+11	###-	- 4A	 _ 7				/\ mマロ비를	L interior			
	事業目的	依保険	有か死し	したとざ	に、その者の	非 余を1	ブク 石に対し	、华宗實包	上文紹	9る。				分野別語				
		被保険	者が死亡	したとき	に、その者の	葬祭を行	う者に対し	、申請に	うさ	葬祭費を	支給	する。						
	事業内容	木中詞(のものかる	める場合	に、相続人等	FICTOU	(調宜を打り	ハ、中語を	勧突 9) තං								
(2) 1年間の	★古娄も	は行にかる	いっ 欠片	\$次话 / \ /#:	弗/+ 木	10000000000000000000000000000000000000	レ団仏公	- 75 11	質のもり	ム中隊	マの法官	勿し田	3 + × 11 + -	- \			
(2) 1年間の	平争 耒制	判1丁 に 7J ^ 7.		では、	貝は、恋	思比人貝奴(2 平均和4	_	昇のた。 和3年度	-			算一令和		: 油笛	令和5年度予算	単位
	a 事業費	(予質形	見額・寸!						737		2,500		29,7			9,100	32,650	 千円
	b 人件費		70.000	4 // 1000/							835			343		4,198	4,225	千円
	正規職							0.1						0.1		0.5	0.5	人
	再任用	職員(短	豆時間を含	含む)														人
	会計年	度任用職	戦員 (フル	レタイム	.、パートタ·	イム)												千円
				総経費	(a + b)					3	3,335		30,5	543	3	3,298	36,875	千円
(3)活動実績	と年度ご	ごとの推和	多(【総	総経費の内訳])												
							%	終経費の	内訴	I								
	総経費の内訳 34,000																	
					33,000		835											
					32,000				30,543									
					田 31,000 出 30,000 製 29,000				30,543			4,198						
					₩ 30,000		00.500		843									
					型 29,000		32,500											
					28,000				29,700			29,100						
					27,000													
					26,000	令和	3年度決算	令和	4年度》	夬算	令	— 和5年度》	夬算					
							事業費	—— 人们	‡費 =	総経	費							
	ŕ	介和3年	度の活動	実績			令和	□ 4 年度¢	活動	実績				4	令和 5	年度	の活動実績	
						>= 7 - -	7 – 1 <i>1</i> , 4 - 1 , 4	^^ .						7-16	^^			
	延することなく支 Ⅰ訳】	給した。				遅延す。 【内訳】	ることなく支持	給した。					遅延す 【内訳】	ることなく 	支給!	した。		
650)件					594件						į	582件					
年	度ごとの推移の	の分析																
(【総経費の内記	沢】の「	前期高齢	者の増減	載と相関関係:	が見られ	、今後は減	少が見込	まれる	0 0								
	増減理由等))																
	今後の事業	¥	∧ ₩± <i>⋈</i> →	# 184×11	京木ナがナニ	·, 、	h≣≢	ミナ フリロ ^	ı	16± 1 ~~	1	\ <i>→=</i> □+	+ /		누나 시하 - 1	- 7		
	の方向性	1	ラ後も従前	川とおり	審査支給を行	い、未り	₽請のものか	いある場合	に、椎	続人等	につい	て調査	を行い	、甲請を	勧奨す	る 。		

				^ / -			I. 66	1.15						
				令和6年度		争争	美等σ.							
その他事	業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	傷病手	=当金									所管部課名		健康部 健康保険課	
 (1)事務事業の概	双要												建 源	
実施分類 直			財源構成	国・県	受益	监者負	担	な	il	事業終	冬了の見込	令和7	7年5月	
分類 法1	津や政令で到	実施が定る	められているも	のの、その実施内容	マヤ実施:	方法、	実施体	制につ	いては	市に委れ	られている	業務		
根拠法令 国	民健康保険	条例附則	第7項~第13〕	頁										
事業目的新	型コロナウイ	ルス感染	症に感染した	被保険者に傷病手当	当金を支持	給する	0				分野別計画			
事業内容申	請を受け傷病	寿手当金 を	を支給する。	染した者、または感彡								与が無	給もしくは減額され	た場合に
(2) 1年間の本事	事業執行にか			費は、想定人員数と	平均給-								1	227.71
± ** # / =	7 /2/2 TD +37 '		区 分			令	和3年原			年度決算		,50,701	令和5年度予算	単位
a 事業費(予 b 人件費	7昇規額・3	、出済額)						3,023 1,669		5,9		1 670		<u>千円</u> 千円
	正規職員								1	1,68	.2	1,679		人
	分に短時間を	·含t;)						0.2				0.2	0.2	人
				イム)										<u> </u>
		総経費	(a + b)					4,692		7,68	35	2,047	7,290	千円
(3)活動実績と年			 総経費の内訳 9,000 - 8,000 - 7,000 - 6,000 - 5,000 - 4,000 - 2,000 - 1,000 - 0 - 	4,692 1,669 3,023 令和3年度決算 事業費	令和	7,685 1,686 5,999 4年度注	大 算		2,04 1,679 368 和5年度		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3年度の活	 男天領		10000000000000000000000000000000000000	14 年度(り活動	美 額				令和	5 年及	の活動実績	
国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を 行った。 【内訳】 申請 71件 支給決定 71件 不支給決定 0件 国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 【内訳】 申請 197件 支給決定 192件 不支給決定 5件 国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 【内訳】 申請 10件 支給決定 9件 不支給決定 1件												季査し支		
年度ごとの推移の分 (【総経費の内訳】 増減理由等)	新型コロ		と拡大に伴い均場合に対応す	曽加していたが、令和 るのみ。	15年5月	から新	·型그ㅁ·	ナが5	類に変動	更され <i>た</i>	ため、今後は	はそれま	でに感染した対象	:者が遅
今後の事業 の方向性	令和5年	≅5月初旬	までに新型コ	ロナに感染した者の	申請権か	「時効を	を迎える	までは	は対応か	「必要だ	が、支出額に	は大幅に	二減る見込み。	

					^ <= o		N	W ++ .	- 445	L 1 A					
				4	令和6年度	事	务事意	美等 0	り総点	点検					
	その作	也事業	会計	特別会計「	国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1
-	事務事業名	/史/建德	什並 取	 と事業費								所管部課名		健康部	3
-	尹犽尹未石	木)建 利]	土百り	(争未复								川目叩砵石	健康	€管理支援課・	健康保険課
(1)事務事業	の概要											•		
	実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 あり 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	高齢者の医療の	確保に	関する法律第20:	条、国民健康保険	去第82	条								
		41 -4-4-4-4-4-											データ	ヘルス計画	
					₹を実施し、その結 ネの延伸に努める。		に効果	的な保	健事業	を展開	し、人	分野別計画			
			C#24.2												
	具体的な (1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。														
	事業内容	(2)眼底検査の。	より正確	な結果を出すた	めに、補助金対象	外の片	目分の	眼底検	査を実	施する	0				

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	7,108	6,378	6,707	8,407	千円
b 人件費	7,511	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	14,619	13,966	14,263	16,011	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニ 、血清尿酸検査) 18,344件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 18,723件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,233件
)眼底検査実施数 1,696件	(2)眼底検査実施数 1,698件	(2)眼底検査実施数 1,381件
度ごとの推移の分析		

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

(【総経費の内訳】の 検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。

今後の事業

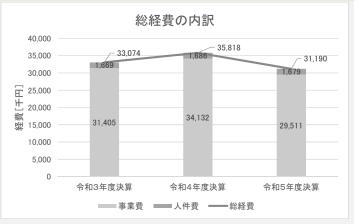
の方向性

保健事業を展開するための対象者を選定するためのデータとなるため、今後も事業実施は必要であり継続していく。

					令和6年度	事	务事美	美等0	D総只	に検					
	その化	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1
3	事務事業名	保除 料	温記約	 内返還金								所管部課名		健康部	3
	尹	不 按44.	吧武小	沙区逐亚								771 E 117 EM 71		健康保険	課
(1) 事務事業の概要 実施分類 直営 財源構成 その他 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定														
	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	地方自治法第23	1条の3	第4項											
	事業目的	適正な保険料の	徴収に	よる国民健康保	険事業の運営							分野別計画			
	具体的な	過年度において	過誤納力	があった保険料で	ついて、被保険者に	対し、イ	呆険料	及び還化	付加算:	金を還信	付する。				
	事業内容														

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	31,405	34,132	29,511	31,931	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	33,074	35,818	31,190	33,621	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



	令和3年度の	D活動実績		令和4年度の	の活動実績		令和 5 年度の活動実績					
還付金還付加算金	986件 74件	31,261,732円 143,500円	還付金還付加算金	921件 62件	33,996,886円 135,500円	還付金還付加算金	735件 49件	29,406,308円 104,700円				

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和4年度は令和3年度と比し、件数が減少し、還付金額が増額しているが、これは日本年金機構において、厚生年金保険・健康保険の未適用事業所に対する加入指導が開始されたことにともない、適用すべき事業所が遡及のうえ、従業者を被保険者としたことにより、遡及期間が長い国民健康保険資格の脱退が多くまったことが要因と思われる。

また、令和5年度においては、還付請求件数の減少傾向と合わせて、この部分の手続きが適正に行われるようになり、遡及期間が長い国民健 康保険資格の脱退の件数が減少したことが、還付金額全体の減少の主な要因になったと思われる。

今後の事業 の方向性

保険料の徴収事務について、保険料の適正な賦課、安定した収納に努め、適正な市民負担により国民健康保険事業の円滑な運営を図る。

			令和 €	年度	事務	事業等	の総	点検						
その他事業	会	計 特別会調	 + 国民健康		款	1 項			1	説明資料	35	項目番号		1
声			./_^						1	=C		健康剖	<u> </u>	
事務事業名	国氏健康的	呆険事業費納	付金						,	听管部課名		健康保険	課	
1) 事務事業の概要	i													
実施分類 直営		財源構成	?	の他	受益	·者負担		なし	事業終	§了の見込	未	:定		
	や政令で実施内	容や実施方法だ	「具体的に規	定されて	いる業務									
根拠法令国民	建康保険法第7	5条の7第2項												
事業目的 法令[こ基づき、国民(建康保険事業費	納付金を納り	付する。					:	分野別計画				
事業内容 協議:	会に参加し、翌年	予算措置・支払る 年度分の納付金	算定につい											
2)1年間の本事第	執行にかかる		費は、想定	:人員数と	平均給与							1		
	TO ACT 1 . I . I . I	区分								令和5年			-	単位
a 事業費(予算	児親・支出済	額)				10	,961,91		11,055,37		74,891	11,474,		千F 工
b 人件費 正規職員							0.		42 0		420 0.1		0.1	千F 人
	短時間を含む)					0.		0		0.0		0.0	人
		<u>/</u> イム、パートタ	イム)					0		0	0.0		0.0	
L	総系	圣費 (a + b)				10	,962,33	32	11,055,79	11,4	75,311	11,475,	313	千F
3)活動実績と年度	ごとの推移(【総経費の内部	1])											
		11,600, 11,400, 11,200, 日 11,000, 日 10,800, 之 10,400, 10,200, 10,000,	0000 — 417 — 0000 — 1000 — 1000 — 00	,961,915 3年度決算 事業費	令:	11,055,370 和4年度決算		11,474						
令和 3	年度の活動実統	真		令和] 4 年度の	活動実績				令和	5年度	の活動実績		
帯なく支払を行った。 議会に参加。			遅滞なく支協議会に参		<i>†</i> ⊆.				遅滞なく協議会に	支払を行った	٥٠			
度ごとの推移の分析 【《終経費の内訳 】 の	保険給付費の く、県と協議を)増減だけではな 行っても、減額 <i>!</i>	 く、国が示す が困難な条件	-前期高齢 ⊧が多い。	令者交付金	金の一昨年	度分の)精算や	、後期高齢	龄者支援金•	介護納	付金の増加の)影響	が大

県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注 視していく。

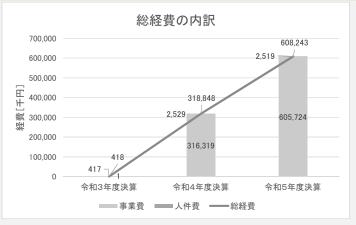
今後の事業

の方向性

					分和6年度	車系	久 重当	美等 <i>0</i>	つ終っ	5 桧						
	その仕	也事業	会計		民健康保険	款	カ ザ ァ 1	項	ノが心 5 6	ポター	1	説明資料	37	項目番号	1	
_			_ ,,,,			391	'	- 20	•	П				健康部	<u>. </u>	
÷	事務事業名	国氏健康	技1 保例	費基金積立金	1							所管部課名		健康保険	課	
(1)事務事業	の概要				1							,			
	実施分類	直営		財源構成	市単	受	益者負	担	な	:L	事業	終了の見込	未	:定		
	分類	法令の規定がない	ヽ、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断	により多	を 施して	いる業	務						
	根拠法令															
		 保険料収納額の7	不足に	備えるため及び 年		金料の・	ナきかる	を動を防	5 <i>ぐナ</i> ーメ	、其全	を設					
		置する。	1 12101	m/c 0/20/XO +		X1707.	/(C.62	(3)(2)	, , , _ 0.	人生业	C IX	分野別計画				
	E /+ /// +.	 保険料収納額が7	⊼兄 Ⅰ#	- 提会に国民健康	促除車業费幼什	소の태	・酒に幸	てる								
	大件的:8	国民健康保険事業	業費納	付金額が過大とな	った際に、保険料	の大幅	晶な増加	ロを防ぐ	ための	財源と	する。					
	事業内容	県の定める年度末	ド基金 列	桟額を満たし、特 別	引交付金(県繰入	金)を獲	養得する	o.								
(2) 1年間の	本事業執行にかか	\る経営	営資源(人件費は	、想定人員数と	平均給	i与で討	算のた	め実際	その決算	算額と昇	異なります)				
				▼ 分				和3年	き油質	今和 /	午度油	当 ○和5年	产 油質	△和 5 年 使 3	首 畄	仕

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1	316,319	605,724	605,725	千円
b 人件費	417	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.1	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	418	318,848	608,243	608,260	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
運用による利息分を積み増しした。	連用による利息分を積み増しした。 特別交付金(県繰入金)における評価を獲得すべく、保 険料調定額の5%を満たすよう、3月補正により積み増	運用による利息分を積み増しした。 財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを 行った。また、特別交付金(県繰入金)における評価を 獲得すべく、保険料調定額の5%を満たすようあわせて 補正した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

運用による利息分のほか、特別交付金における評価の獲得のため保険料調定額の5%を維持するため、積み増しを行っている。 R5年度において、財源不足に対応するため、積み増しを行った。

今後の事業 の方向性

財源不足に対応するため、当面の間、一般会計から不足分を繰り入れ積み増しを行う予定。

				2	令和6年	度事	事務事	業等の	の総点	点検							
その他事業	É	会計	特別会	計	国民健康保険	彰	次 2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号			
事務事業名	予備費											所管部課名		健康部			
												//		健康保険	課		
(1)事務事業の概					1			- 1-			I						
実施分類直営			財源構		その他		受益者		な		事業終	冬了の見込	未	定			
分類 <mark>法令</mark> 根拠法令	の規定がな	い、もしく	は規定に	よる制	削約が小さく、	本市の判	」断により	実施して	いる業	務							
依拠法市																	
	歳出の差し	리キたネ	供費 レーフ	·≣∔ ⊢								分野別計画					
事来自印 成八	成山の左し	א ביבונ	開 貝 こし い	пт	0							刀刃刀凹凹					
事業内容	度に繰越す																
(2) 1年間の本事	業執行にかけ			件費に	は、想定人員	員数と平均								^ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	ferfer.	24 /1	
	** TD dE		分				•	令和3年			1年度決算	章 令和5年			_	単位	
a 事業費(予	昇規観・支	出済額)							0			0	0		_	千円	
b 人件費 正規職員									0.0		,	0.0	0.0		0.0	千円 人	
再任用職員	(短時間を	会す:)							0.0			0.0	0.0		0.0	人	
会計年度任			パート	タイノ	<i>(</i> 2)				0.0			0	0.0		0.0	千円	
Zii 1/2(1/			(a + l						0			0	0		_	千円	
(3)活動実績と年			•)												
			1 1 1 1 1 1 1 1 -		0−0 和3年度決算	令		夬算 ——総:	令	0 0		-					
令和 3	年度の活動	力実績				令和4年	F度の活	動実績				令和	5年度	の活動実績			
特になし				特	:になし						特になり						
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)																	
今後の事業 の方向性																	

				令和6年度	事務	务事	業等の	D総,	点検					
その代	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1•2
事務事業名	事務費等	*									所管部課名		健康部	
		ग									加自即蘇伯	健康	·保険課·健康管	理支援課
(1)事務事業					l –									
	直営	L- 181	財源構成	市単		益者負			ا ـــــــــــــــــــــــــــــــــــ		終了の見込		:定	
	国民健康保険法	他か定め	のられているも	<mark>のの、その実施内容</mark>	や美施	万法、	美他体	制につ	いては	巾に変わ	25れている:	美務		
事業目的				呆するための事務経			n T 1 ° /5	10060			分野別計画			
具体的な 事業内容	・国民健康保険被 ・滞納者に対する ・高額療養費支給 ・法改正によるシ	候保険者 催告書 合申請書 ステムご	証の交付 及び督促状の 等の送付 女修	後の資格適用、保険料 ・国民健康保 送付・・医療費通知・・国民健康保・・その他	険料決 ロ、ジェ ^ス 険各種	定通知 ネリック 帳票日	田及び約7医薬品 日力委託	付書 <i>0</i> 差額通 £	D送付 独の送	付				
2) 1年間の	本事業執行にかか			費は、想定人員数と	平均給				1			1.11/		
±**#	(2/5 P = + 1		区 分			台	3 年			年度決:			令和5年度予算	
b 人件費	(予算現額・支出	L)介領 <i>)</i>						54,034 64,215		258,1 279,2		286,421 252,240	334,12 262,78	
正規職								27.2			7.6	23.6		
	<u>-</u> 職員(短時間を含	含む)						0.0			0.0	0.0		.0 人
,	度任用職員(フル	/	ム、パートタイ	1 L)				37,231		46,5	_	54,094	54,94	
	7	総経費	(a + b)				6	18,249		537,3	30 5	38,661	596,91	1 千円
3)活動実績	と年度ごとの推移	多(【約	総経費の内訳】)										
				絵	経費の	の内間	尺							
			700,000	_ 618,249	1220									
			600,000	010,243			537,330			38,661				
			500,000	264,215			Ė							
			王 _{400,000}	201,210		279,2	13		252,24	-0				
			田 400,000 郵 300,000											
			200,000											
			100,000	354,034		258,1	17		286,42	:1				
			0	A # - 1 1 1 2						- A.L. ##C	-			
				令和3年度決算 ——事業費		和4年原			3和5年度	t決算				
숙	令和3年度の活動	実績			4 年度	の活動	力実績				令和	5年度	の活動実績	
	, , , - , , , , ,			19-11	. 1/2						18 JE	- 1/2		

令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
事業費 : 354,034,249円 主民税法改正対応委託 5,759,600円 青報連携所得情報取込対応委託 1,439,900円	事業費:258,116,788円 未就学児に係る国民健康保険料の均等割額減額措置 の対応委託 19,319,300円 国民健康保険システム高額療養費申請簡素化年齢判 定廃止対応業務委託 3,056,900円	事業費: 286,421,316円 産前産後保険料免除への対応委託 28,695,700円

増減理由等)

今後の事業

の方向性

国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。

				令和6年度	事剂	务事美	業等の	D総只	点検					
その化	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1.2
事務事業名		事 促除	運営協議会	~ ょ 一							所管部課名		健康部	
争勿爭未有	国	求体医	连舌 励硪 2	区 建西貝							771 6 02 08 70		健康保険	課

(1) 事務事業の概要

 実施分類
 直営
 財源構成
 市単
 受益者負担
 なし
 事業終了の見込
 未定

 分類
 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務

 根拠法令
 国民健康保険法第11条第2項

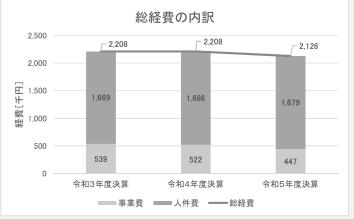
 国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することされている事務に係るものであって、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。
 分野別計画

具体的な 事業内容 年2回~4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及 び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	539	522	447	985	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,208	2,208	2,126	2,675	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
支出額:539,018円	支出額:521,518円	支出額: 447,114円
		会議開催回数:2回
第1回 令和3年8月12日 第2回 令和4年2月7日	第1回 令和4年8月12日 第2回 令和5年2月7日	第1回 令和5年8月14日 第2回 令和6年2月6日

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

決算・予算(案)に関する議題を基本として、年2回開催している。令和5年度第1回運営協議会において、欠席者が例年より多く委員報酬が減 となった。

今後の事業 の方向性

法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。 市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。

				令和6年度	事務事	業等の	り総り	点検					
その作	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款 1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	療養給	付费等		·						所管部課名		健康部	
		T Q [1]								//		健康保険記	#
1)事務事業													
実施分類		15	財源構成	国・県	受益者	負担	ti	に	事業約	冬了の見込	未	定	
分類 根拠法令				<mark>具体的に規定されてい</mark>	る業務								
依拠法令	国民健康保険法	第30余、	52余、54余、	54余の2									
事業目的	被保険者の疾病	及び負傷	豪に関して、 療	養の給付を行う。						分野別計画			
具体的な 事業内容	被保険者に対す			費は、想定人員数と平	「均給与で	^で 試質の <i>た</i>	- 从宝阪	空の沖貨	育頞 と 昇	かります)			
. / 工午间の	个事未が门にかり			貝は、心足八貝数と「	が加子し	令和3年				章 令和5年	度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費	(予算現額・支)		_ /3				23,561		25,145,3		90,885	25,587,40	
b 人件費							8,345		8,4		8,396	8,44	
正規職	 員						1.0		1	.0	1.0	1	.0 人
再任用	職員(短時間を含	含む)											人
会計年	度任用職員(フル	ルタイム	、パートタイ	イム)									千円
		総経費	(a + b)			25,9	31,906	:	25,153,7	65 24,5	99,281	25,595,9	8 千円
			26,500,00 26,000,00 25,500,00 25,000,00 24,000,00 23,500,00	25,931,906 8,345 00 25,923,561	令和4	25,153,76	8,396						
	う和3年度の活動	中生		∆ 7n 4	年度の活	新中体				∆ 1⊓	C 左 庄	の活動実績	
合に基づき審査 訳】 &給付費				法令に基づき審査支払 【内訳】 療養給付費					法令に 【内訳】 療養給	基づき審査支			

令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症による受診控えが解消され療養給付費が増加した。以降は被保険者数の減少による影響で減少傾向に転じた。ただし、一人当たり医療費は逓増傾向である。

27,031件 212,887,318円

被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

29,850件 234,455,874円

年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

今後の事業

の方向性

28,180件 225,566,041円

	令和6年度 事務事業等の総点検														
7	その他事業 会計 特別会計 国民健康保険 款 1 項 2 目 1 説明資料 15 項目番号 2														
事 務事業夕	#務事業名 診療報酬審査支払手数料 健康部 所管部課名 所管部課名 ★ # # # # # # # # # # # # # # # # # #														
チがチベル	多份争集名 砂旗報酬番宜又払于数科 														
(1)事務事	業の概要														
実施分類	直営		財源構成	国・県	受	益者負	.担	な	こし	事業	終了の見込	未	:定		
分類	法律や政令で実	施内容	や実施方法が具	体的に規定されて	いる業績	務									
根拠法令	根拠法令 国民健康保険法第45条第5項														
													•	•	

具体的な 事業内容

事業目的

国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通 交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。

分野別計画

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。

区分	令和3年度決算	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	86,055	69,087	80,291	88,060	千円
b 人件費	417	422	420	422	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	86,472	69,509	80,711	88,482	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令相3年度の活動実績	令相 4 年度の活動実績	令相 5 年度の活動実績
		遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以 下のとおり。
1,549,945件 77,497,250円 県外レセプト(@59円) 27,572件 1,626,748円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,577,515件 1,072,701円 療養費(@132円) 26,809件 3,538,788円	1,544,194件 77,209,700円 県外レセプト(@59円) 28,780件 1,698,020円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,572,974件 1,069,619円 療養費(@132円) 25,941件 3,424,212円	県内レセプト(@50円) 1,486,398件 74,319,900円 県外レセプト(@59円) 28,850件 1,702,150円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,515,248件 1,030,363円 療養費(@132円) 24,491件 3,232,812円 特別療養費(@132円) 40件 5,280円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和4年度は、神奈川県国民健康保険団体連合会において、令和3年度決算に関して実費弁償方式判定を行ったところ、剰余が生じたため、 精算を行う必要が生じた。この精算を診療報酬等の審査支払手数料において行ったため、審査支払手数料83,414,091円から精算額14,326,763 円を控除した額が決算額となっている。 審査件数自体は、被保険者数の減に伴い減少傾向となっている。

今後の事業 の方向性

被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。

				4	り総点	点検									
	その作	也事業	2	説明資料	17	項目番号	1								
3	事務事業名	高額療	差弗					所管部課名		健康部	3				
	尹 勿 尹未 仁	同识尔	没 貝		// 6 IP IP //	健康保険課									
(1) 事務事業の概要															
1	実施分類 直営 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定														
分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務															
	根拠法令	国民健康保険法	第57条	の2・第57条の3											
		医療悪の実乳を	ᄪᄯᆂ	/+>> +> > =	からしゅくきょぎ	÷ 45 1.4	·> _ # 1E	3 / 1 -	7 A H	078	π+ ±π				
		医療質の家計員えた額を支給する		くならないよう、一	部負担の合計が	お観と/	よつた球	合に日	10月担	旦限度都	貝を超	分野別計画			
1															
	具体的な		部負担為	及び国民健康保険	き、介護保険の両舗	制度に	おける-	部負担	旦の合詞	計が高額	額となっ	た場合に自己	負担阻	艮度額を超えた	:額を支給す
	事業内容	る。													

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,749,234	3,607,378	3,686,482	3,883,744	千円
b 人件費	16,690	16,862	16,792	16,898	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	3,765,924	3,624,240	3,703,274	3,900,642	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
法令に基づき毎月審査支払を行った。 高額療養費 償還払 44,210件 490,346,095円 医療機関払 31,404件 3,252,630,130円 高額介護合算療養費 215件 6,258,199円	10月から、直近「午以内の振り込み美粮の有無など、 条件に該当する全世帯の申請について簡素化した。 高額療養費	法令に基づき毎月審査支払を行った。 令和4年10月からの全世帯を対象とした申請の簡素化により、紙での申請件数が簡素化前と比較して半分以下となった。 高額療養費 償還払 37,744件 446,764,812円 医療機関払 31,123件 3,234,392,518円 高額介護合算療養費 180件 5,324,264円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

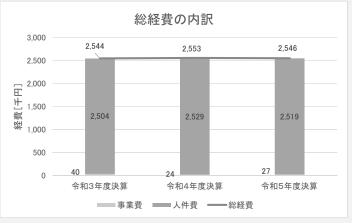
被保険者数の減少に伴い全体の件数は減少傾向にあるが、一人当たり医療費の逓増傾向や、高額な先進医療費、新薬の薬剤費などと相殺しており、総費用は大きく減っていない。また、全世帯を対象とした簡素化を開始したことで、申請漏れが無くなったことも支出額に一定の増額要因になったと考えられる。

今後の事業 の方向性

	人们在左右被击光体内似上校														
	令和6年度 事務事業等の総点検														
	その作	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1
1	事務事業名	移送費										所管部課名		健康部	
-	尹协尹未有	移达貝	川目即林石	健康保険課											
(1) 事務事業の概要															
	実施分類 <mark>直営</mark> 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定														
	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	国民健康保険法	第54条	の4											
				7## b + + 1		· + ·			<i>.</i> + +	4	- E7 A				
	事業目的	公共父通機関寺 的に転院したとき			医師の指示により、 。	冶獠上	の必要	で、授	台甲を	史用して	(緊急	分野別計画			
		131 - 121300 1000	20.0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,											
	具体的な				多動困難な患者が、[車を使用して	緊急的	に転院したとき	は、申請に
	事業内容	基づいて移送の	必要性	及び移送に要し	た費用の内容などを	を審査し	, 承認	した金額	額を支給	給する。					
(2) 1年間の	木事業執行にか:	かる終す	学咨询 (人件群	は 想定人員数と	平均給	与で計	質のた	- め宝隆	多の注象	歯が	見かります)			

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40	24	27	201	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	2,544	2,553	2,546	2,736	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績 法令に基づき審査支払を行った。
法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 自字から専門性のある病院に移送(統合失調症)	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期 リハビリ施設への移送(運動機能障害)	移送費 2件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期 リハビリ施設への移送(運動機能障害) 小腸出血の可能性のある患者を、専門性の高い検査 機関へ移す際に、出血性ショックの危険性を回避する ための移送
年度ごとの推移の分析		

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

移送費については対象者および申請件数の想定ができない。 移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。

今後の事業 の方向性

				令和6年度	事務	事第	等の	総点	りなった。					
その1	他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
± 76 ± 44 6			- ^								=< h/r ±0=m	4	健康部	
事務事業名	#	達育児一時	F 金								所管部課	ž –	健康保険課	
(1)事務事業	の概要													
実施分類	直営		財源構成	国・県	受益	全者負	担	な	:L	事業	終了の見込	未	定	
分類	法律や政	で実施内容	や実施方法が	具体的に規定されて	いる業務	5								
根拠法令	国民健康	保険法第58条	第1項											
												_		
事業目的	被保険者	が出産したとき	、出産に要す	る経済的負担を軽減	するため	一定(の金額を	支給	する。		分野別計	<u> </u>		
B /L 45 4														
具体的な	被保険者	が出産(妊娠85	5日以上の死産	産、人工流産を含む)	したとき	こ、申	請に基っ	づき出	産育り	見一時金	を支給する	0		
事業内容														
(2) 1 左即の	十古 ** ** **	/二 /- →、→、フ ∜▽☆	5次活 / 1 /4:	弗は 相中 し 品数 レ	亚丛公		笠のナ!	ム中内	₹ a : th	答妬し田	1+.11 + +			
(2) 1年间の	/ 平 手 耒		三登源(人作) 区 分	費は、想定人員数と	十均紀					: 昇観と第 4 年度決		上 年度決算	令和5年度予算	単位
2 重業费	- (字質甲)	 額・支出済額)	<u>~</u> /J			, Li		8,215		89.7		97,319		千円
b 人件費		以 人山/月银/						4,173		4,2		4,198	·	千円
正規職	-									•	0.5	0.5	·	人
	. ,	時間を含む)					0.5				5.0	0.0	0.5	人
		員(フルタイム	、パートター	1 L)										<u>千</u> 円
2411	X 12 / 13 / 190	•	(a + b)	1 - 17			10	2,388		93,9	99	101,517	125,225	千円
(3)活動実績	と年度ご			1)		_		· ·		<u> </u>		<u> </u>	,	
				松	経費の	内部	1							
			104,000	102,388					10	1,517				
			102,000 100,000	4,173					4,19	0.8				
			98,000			93,999			-4, 1	96				
			臣 96,000 十 94,000											
			92,000			4,216	-							
			傑 90,000	98,215			-		97,3	119				
			88,000 86,000			89,783								
			84,000				-							
			82,000	令和3年度決算	- 令和		決算	令	和5年	度決算	_			
				事業費	— 人	牛費 =	総経	費						
	令和3年度	きの活動実績		令和	4 年度	り活動	実績				令	和5年度	の活動実績	
【内訳】				【内訳】						【内訳】)00 × 19∯	· 7	7,980,000円	
@420,000 × 207付直接支払制度を利		940,000円 主類発生分		@420,000 × 186件 直接支払制度を利用		120,00				@500,	000 × 131	件 6	5,500,000円	
28件 11,274,		を観光工刀		直接又払制度を利用 26件 11,663,09		リ左領	光 生力			直接支 51件		月用した際 .957円	の差額発生分	
										3114	23,030	,937 🗖		
7 T - 1 0 14 14	5 () tr													
年度ごとの推移	「「「最近とこの指摘のカカイ」 (【総経費の内訳】の「出生数は低下傾向だが、令和5年度から1件当たりの給付上限額が増額となったため、令和5年度の決算額は前年度に比べて増加した。													
増減理由等		i 고셨io ly li 뗏	1~13・、 13 4月3	一皮がひ 1円コたり0	ᄼᄱᄓᄓᅩ	以识人	神殿に	·& 215	.,_w)	, ιι ΥΠΟ 1 Η	マッグ 子	以の別十	メに心・く石川し	-0
1"%·工口(7)														
今後の事業	1 1			境づくりという観点から	ら、引き	売き被	保険者に	こ費用	の-	部を補助	する。令和	5年4月か	vら上限額が42万F	円から50
の方向性	万	円に引き上げら	れた。											

	この4	山市宏	스티	杜叫人					₽ , T					=	出四次到	00	項目番号	0
	その代	也事業	会計			健康保険	款		'	項	2	目	4	Ē.	说明資料	22	世界 健康部 健康部	2
	事務事業名		出産育児一時	持金 支払	手数米	}								所	管部課名			
(1) 事務事業	の概要												<u> </u>			W-77 F1-13-161-	
	実施分類	直営		財源構成	t	国·県	ě	受益者	皆負 打	В	な	:L	事業	終.	了の見込	未	定	
	分類	法律や	政令で実施内容・	や実施方法な	《具体的	に規定されて	ている美	業務										
	根拠法令	国民健	康保険法第58条	第1項•第3項	Į													
	事業目的	少子化 直接支	対策の一環として 払いに係る手数料	て、安心して出 料。	産でき	る環境を整備	する観	見点か	ら実	施する、	、医療	機関等	への	分	野別計画			
			た被保険者が医療 託している国民健									系る代理	里契約	を締	結の上、医	寮機 陽	胃等が申請を行い	、審査支
(2) 1年間の	本事業	執行にかかる経営		費は、	想定人員数	と平均	給与						_				
	VII	/ -> tota-		区分					令和] 3 年度		令和 4 年度決算			令和5年		令和5年度予算	単位
	a 事業費 b 人件費		見額・支出済額)								44		4	38		4 100	4 225	<u>千円</u> 千円
	正規職員										4,173 0.5		4,	216 0.5		4,198 0.5	4,225 0.5	人
											0.0			0.0		0.5	0.0	人
			職員 (フルタイ <i>I</i>	ム、パートタ	イム)												<u>千</u> 円	
			総経費	(a + b)				4,217				254		4,234	4,276	千円		
(3)活動実績	と年度	ごとの推移(【約	総経費の内部	([
							総経費	でのは	勺訳									
				4,500		4,217		4,2	54			4,234						
				4,000 3,500														
				0.000		_		-	_									
				三 2,500 年 2,000		4.470												
				D/H		4,173		4,2	216			4,198						
				1,500														
				500		_		-					_					
				0		44			88	答	<u> </u>	36 for fr fr						
					市利	13年度決算		令和4年 				和5年度						
						争耒貸		八件多	-	松粒	貧							
	\$	今和3年	度の活動実績			令和	14年	度の流	舌動詞	実績					令和	5 年度	の活動実績	
遅	延なく処理を行っ	た。				く処理を行っ									ユ理を行った			
なね	お内訳は以下の	訳は以下の	とおり。	•					なお内	訳	は以下のと	おり。						
	数料(@210円) I件			手数* 182件	斗(@210円)							手数米 172件		210円)				
21	'11										1/21+	•						
年	度ごとの推移の	の分析																
(出生率低下のたる	め減。														
	増減理由等)																	
	A	,																
	今後の事業		今後も従来通りの)手順で'出産	育児一	時金 支払手	数料に	こかか	る処	理を行	ってい	٠ ؍ 。						
	の方向性																	

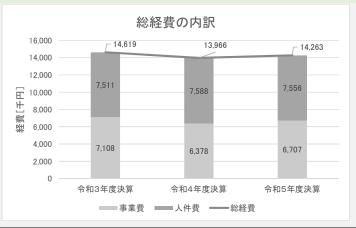
	令和6年度 事務事業等の総点検																	
	その任	h 重業		会計	佐메스터			事 法 _款	1	項	2 2	マイグ 目	5	ジ 田咨	米江	23	項目番号	1
	<u> </u>			五川	刊加云山	当以 _N	生冰	办人	'	久	2	П	3			20	健康部	'
-	事務事業名	4	葬祭費											所管部語	果名 -		健康保険課	
(1)事務事業	の概要																
	実施分類	直営			財源構成		その他	受益	者負	担	な	に	事業	終了の見	込	未	定	
	分類	法律やi	政令で実施	施内容や	や実施方法が	具体的	こ規定されて	ている業務										
	根拠法令	国民健康	康保険法	第58条第	第1項													
	古类口的	++ /D I/A :	± 18TT ± 1	. 4 . +	- 20 2 0	# <i>#</i> # + /:	- > =×1-+11	###-	- 4A	 _ 7				/\ mマロ비를	L interior			
	事業目的	依保険	有か死し	したとざ	に、その者の	非 余を1	ブク 石に対し	、华宗實包	上文紹	9る。				分野別語				
		被保険	者が死亡	したとき	に、その者の	葬祭を行	う者に対し	、申請に	うさ	葬祭費を	支給	する。						
	事業内容	木中詞(のものかる	める場合	に、相続人等	FICTOU	(調宜を打り	ハ、中語を	勧突 9) තං								
(2) 1年間の	★古娄も	は行にかる	いっ 欠片	\$次话 / \ /#:	弗/+ 木	10000000000000000000000000000000000000	レ団仏公	- 75 11	質のも	ム中隊	マの法官	勿し田	3 + × 11 + -	- \			
(2) 1年間の	平争 耒制	判1丁 に 7J ^ 7.		では、	貝は、恋	思比人貝奴(2 平均和4	_	昇 のた。 和3年度	-			乗なります) R算 令和5年度決算		: 油笛	令和5年度予算	単位
	a 事業費	(予質形	見額・寸!						737		2,500		29,7			9,100	32,650	 千円
	b 人件費		70.000	4 // 1000/							835			343		4,198	4,225	千円
	正規職										0.1			0.1		0.5	0.5	人
	再任用	職員(短	豆時間を含	含む)														人
	会計年	度任用職	戦員 (フル	レタイム	.、パートタ·	イム)												千円
				総経費	(a + b)					3	3,335		30,5	543	3	3,298	36,875	千円
(3)活動実績	と年度ご	ごとの推和	多(【総	総経費の内訳])												
							%	総経費の	内訴	I								
					34,000		33,335			•		33,298	3					
					33,000	835												
					32,000													
					田 31,000 出 30,000 製 29,000	30.543												
					── 30,000		00.500		843									
					型 29,000		32,500											
					28,000				29,700			29,100						
					27,000													
					26,000	令和	3年度決算	令和	4年度》	夬算	令	— 和5年度》	夬算					
							事業費	—— 人们	‡費 =	総経	費							
	ŕ	介和3年	度の活動	実績			令和	□ 4 年度¢	活動	実績				4	令和 5	年度	の活動実績	
		Z給した。 遅延することなく3				7 – 1 <i>1</i> , 4 - 1 , 4	^^ .						7-16	^^				
	延することなく支 Ⅰ訳】	給した。				遅延す。 【内訳】	ることなく支持	給した。					遅延す 【内訳】	ることなく 	支給!	した。		
650)件					594件						į	582件					
年	度ごとの推移の	の分析																
(【総経費の内記	沢】の「	前期高齢	者の増減	載と相関関係:	が見られ	、今後は減	少が見込	まれる	0 0								
	増減理由等))																
	今後の事業	¥	∧ ₩± <i>⋈</i> →	# 184×11	京木ナがナニ	·, 、	h≣≢	ミナ フリロ ^	ı	16± 1 ~~	1	\ <i>→=</i> □+	+ /		누나 시하 - 1	- 7		
	の方向性	1	ラ後も従前	川とおり	審査支給を行	い、未り	₽請のものか	いある場合	に、椎	続人等	につい	て調査	を行い	、甲請を	勧奨す	る 。		
-225 I-01E																		

				^ / -			I. 66	1.15						
				令和6年度		争争	美等σ.							
その他事	業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	傷病手	=当金									所管部課名		健康部 健康保険課	
 (1)事務事業の概	双要												建 源	
実施分類 直	 営		財源構成	国・県	受益	监者負	担	な	il	事業終	冬了の見込	令和7	7年5月	
分類 法1	津や政令で到	実施が定る	められているも	のの、その実施内容	マヤ実施:	方法、	実施体	制につ	いては	市に委れ	られている	業務		
根拠法令 国	民健康保険	条例附則	第7項~第13〕	頁										
事業目的新	型コロナウイ	ルス感染	症に感染した	被保険者に傷病手当	当金を支持	給する	0				分野別計画			
事業内容申	請を受け傷病	寿手当金 を	を支給する。	染した者、または感彡								与が無	給もしくは減額され	た場合に
(2) 1年間の本事	事業執行にか			費は、想定人員数と	平均給-								1	227.71
± ** # / =	7 /2/2 TD +37 '		区 分			令				年度決算		,50,701	令和5年度予算	単位
a 事業費(予 b 人件費	7昇規額・3	、出済額)					3,023 5,9 1,669 1,4					1 670		<u>千円</u> 千円
	正規職員								1	1,68	.2	1,679		人
再任用職員				0.2				0.2	0.2	人				
				イム)										<u> </u>
		総経費	(a + b)					4,692		7,68	35	2,047	7,290	千円
	総経費 (a + b) 中実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】) 総経費 (2,04 1,679 368 和5年度		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3年度の活	 男天領		10000000000000000000000000000000000000	14 年度(り活動	美 額				令和	5 年及	の活動実績	
国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を 行った。 【内訳】 申請 71件 支給決定 71件 不支給決定 0件 【内訳】 申請 197件 支給決定 192件 不支給決定 5件						給要件	に基づ	き審査		給を行る 【内訳】 申請 支給	ot:。	<u>-</u> +	新要件に基づき 着	季査し支
年度ごとの推移の分 (【総経費の内訳】 増減理由等)	新型コロ		と拡大に伴い均場合に対応す	曽加していたが、令和 るのみ。	15年5月	から新	·型그ㅁ·	ナが5	類に変動	更され <i>た</i>	ため、今後は	はそれま	でに感染した対象	:者が遅
今後の事業 の方向性	令和5年	申請権か	「時効を	を迎える	までは	は対応か	「必要だ	が、支出額に	は大幅に	二減る見込み。				

					^ <= o		N	W ++ .	- 445	L 1 A					
				4	令和6年度	事	务事意	美等 0	り総点	点検					
	その作	也事業	会計	特別会計「	国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1
-	事務事業名	/史/建德	什並 取	 と事業費								所管部課名		健康部	3
-	尹犽尹未石	木)建	土百り	(争未复								川目叩砵石	健康	€管理支援課・	健康保険課
(1)事務事業	の概要											•		
	実施分類	補助金等													
	分類	法律や政令で実	律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務												
	根拠法令	高齢者の医療の	確保に	関する法律第20:	条、国民健康保険	去第82	条								
		41											データ	ヘルス計画	
					₹を実施し、その結 ネの延伸に努める。		に効果	的な保	健事業	を展開	し、人	分野別計画			
			C#24.2												
	具体的な	(1)腎機能をはた	1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。												
	事業内容	(2)眼底検査の。	2)眼底検査のより正確な結果を出すために、補助金対象外の片目分の眼底検査を実施する。												

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	7,108	6,378	6,707	8,407	千円
b 人件費	7,511	7,588	7,556	7,604	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	14,619	13,966	14,263	16,011	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニ 、血清尿酸検査) 18,344件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 18,723件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,233件
)眼底検査実施数 1,696件	(2)眼底検査実施数 1,698件	(2)眼底検査実施数 1,381件
度ごとの推移の分析		

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

(【総経費の内訳】の 検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。

今後の事業

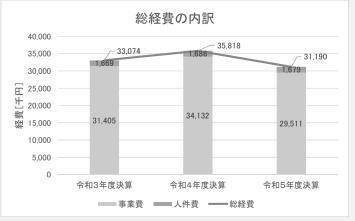
の方向性

保健事業を展開するための対象者を選定するためのデータとなるため、今後も事業実施は必要であり継続していく。

	令和6年度 事務事業等の総点検																
	その化	也事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1		
3	事務事業名	保除 约	温温率	 內返還金								所管部課名		健康剖	3		
	+W+X-1	1本1大作	NG IT	771 E BP BR-E		健康保険	課										
(1)事務事業	事業の概要															
	実施分類	直営 財源構成 その他 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定															
	分類	法律や政令で実	律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務														
	根拠法令	地方自治法第2	也方自治法第231条の3第4項														
	事業目的	適正な保険料の	徴収に。	よる国民健康保険) (事業の運営							分野別計画					
	具体的な 事業内容	過年度において	過年度において過誤納があった保険料ついて、被保険者に対し、保険料及び還付加算金を還付する。														

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	31,405	34,132	29,511	31,931	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	33,074	35,818	31,190	33,621	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



	令和3年度€)活動実績		令和4年度の	の活動実績		令和5年度の活動実績					
還付金	986件	31.261.732円	還付金	921件	33,996,886円	還付金	735件	29.406.308円				
還付加算金	··· 74件	143,500円	還付加算金	62件	135,500円	還付加算金	··· 49件	104,700円				

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 增減理由等)

令和4年度は令和3年度と比し、件数が減少し、還付金額が増額しているが、これは日本年金機構において、厚生年金保険・健康保険の未適用事業所に対する加入指導が開始されたことにともない、適用すべき事業所が遡及のうえ、従業者を被保険者としたことにより、遡及期間が長い国民健康保険資格の脱退が多くまったことが要因と思われる。

また、令和5年度においては、還付請求件数の減少傾向と合わせて、この部分の手続きが適正に行われるようになり、遡及期間が長い国民健 康保険資格の脱退の件数が減少したことが、還付金額全体の減少の主な要因になったと思われる。

今後の事業 の方向性

保険料の徴収事務について、保険料の適正な賦課、安定した収納に努め、適正な市民負担により国民健康保険事業の円滑な運営を図る。

			令和 €	年度	事務	事業等	の総	点検						
その他事業	会	計 特別会調	 + 国民健康		款	1 項		目	1	説明資料	35	項目番号		1
声			./_^						1	=C		健康剖	<u> </u>	
事務事業名	国氏健康的	呆険事業費納	付金						,	听管部課名		健康保険	課	
1) 事務事業の概要	i													
実施分類 直営		財源構成	?	の他	受益	·者負担		なし	事業終	§了の見込	未	:定		
	や政令で実施内	容や実施方法だ	「具体的に規	定されて	いる業務									
根拠法令国民	建康保険法第7	5条の7第2項												
事業目的 法令[こ基づき、国民(建康保険事業費	納付金を納り	付する。					:	分野別計画				
事業内容 協議:	会に参加し、翌年	予算措置・支払る 年度分の納付金	算定につい											
2)1年間の本事第	執行にかかる		費は、想定	:人員数と	平均給与							1		
	TO ACT 1 . I . I . I	区分								令和5年			-	単位
a 事業費(予算	児親・支出済	額)				10	,961,91		11,055,37		74,891	11,474,		千F 工
b 人件費 正規職員							0.		42 0		420 0.1		0.1	千F 人
	短時間を含む)					0.		0		0.0		0.0	人
		<u>/</u> イム、パートタ	イム)					0		0	0.0		0.0	
L	総系	圣費 (a + b)				10	,962,33	32	11,055,79	11,4	75,311	11,475,	313	千F
3)活動実績と年度	ごとの推移(【総経費の内部	1])											
		11,600, 11,400, 11,200, 日 11,000, 日 10,800, 之 10,400, 10,200, 10,000,	0000 — 417 — 0000 — 1000 — 1000 — 00	,961,915 3年度決算 事業費	令:	11,055,370 和4年度決算		11,474						
令和 3	年度の活動実統	真		令和] 4 年度の	活動実績				令和	5年度	の活動実績		
帯なく支払を行った。 議会に参加。			遅滞なく支協議会に参		<i>†</i> ⊆.				遅滞なく協議会に	支払を行った	٥٠			
度ごとの推移の分析 【《終経費の内訳 】 の	保険給付費の く、県と協議を)増減だけではな 行っても、減額 <i>!</i>	 く、国が示す が困難な条件	-前期高齢 ⊧が多い。	令者交付金	金の一昨年	度分の)精算や	、後期高齢	龄者支援金•	介護納	付金の増加の)影響	が大

県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注 視していく。

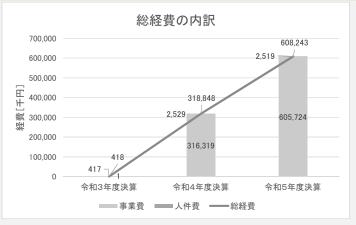
今後の事業

の方向性

	令和6年度 事務事業等の総点検															
	その仕	也事業	会計		民健康保険	款	カ ザ ァ 1	項	ノが心 5 6	ポター	1	説明資料	37	項目番号	1	
_			_ ,,,,			391	'	- 20	•	П				健康部	<u>. </u>	
÷	事務事業名															
(1)事務事業の概要															
	実施分類	直営 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 また また また また また また また ま														
	分類	法令の規定がない	令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
	根拠法令															
		 保険料収納額の7	不足に	備えるため及び 年		金料の・	ナきかる	を動を防	5 <i>ぐナ</i> ーメ	、其全	を設					
		置する。	1 12101	m/c 0/20/XO +		X17 07.	/(C.62	(3)(2)	, , , _ 0.	人在业	C IX	分野別計画				
	E /+ /// +.	 保険料収納額が7	⊼兄 Ⅰ#	- 提会に国民健康	促除車業费幼什	소の태	・酒に幸	てる								
	大件的:8	国民健康保険事業	業費納	付金額が過大とな	った際に、保険料	の大幅	晶な増加	ロを防ぐ	ための	財源と	する。					
	事業内容	県の定める年度末	ド基金 列	桟額を満たし、特 別	引交付金(県繰入	金)を獲	養得する	o.								
(2) 1年間の	本事業執行にかか	\る経営	営資源(人件費は	、想定人員数と	平均給	i与で討	算のた	め実際	その決算	算額と昇	異なります)				
				▼ 分				和3年	き油質	今和 /	午度油	当 ○和5年	产 油質	△和 5 年 使 3	首 畄	仕

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1	316,319	605,724	605,725	千円
b 人件費	417	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.1	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	418	318,848	608,243	608,260	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
運用による利息分を積み増しした。	連用による利息分を積み増しした。 特別交付金(県繰入金)における評価を獲得すべく、保 険料調定額の5%を満たすよう、3月補正により積み増	運用による利息分を積み増しした。 財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを 行った。また、特別交付金(県繰入金)における評価を 獲得すべく、保険料調定額の5%を満たすようあわせて 補正した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

運用による利息分のほか、特別交付金における評価の獲得のため保険料調定額の5%を維持するため、積み増しを行っている。 R5年度において、財源不足に対応するため、積み増しを行った。

今後の事業 の方向性

財源不足に対応するため、当面の間、一般会計から不足分を繰り入れ積み増しを行う予定。

				2	令和6年	度事	事務事	業等の	の総点	点検							
その他事業	É	会計	特別会	計	国民健康保険	彰	次 2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号			
事務事業名	予備費											所管部課名		健康部			
												//		健康保険	課		
(1)事務事業の概					1			- 1-			I						
実施分類直営			財源構		その他		受益者		な		事業終	冬了の見込	未	定			
分類 <mark>法令</mark> 根拠法令	の規定がな	い、もしく	は規定に	よる制	削約が小さく、	本市の判	」断により	実施して	いる業	務							
依拠法市																	
	歳出の差し	리キたネ	供費 レーフ	·≣∔ ⊢								分野別計画					
事来自印 成八	成山の左し	א ביבונ	開 貝 こし い	пт	0							刀刃刀凹凹					
事業内容	度に繰越す																
(2) 1年間の本事	業執行にかけ			件費に	は、想定人員	員数と平均								^ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	fester.	24 /1	
	** TD dE		分				•	令和3年			1年度決算	章 令和5年			_	単位	
a 事業費(予	昇規観・支	出済額)							0			0	0		_	千円	
b 人件費 正規職員									0.0		,	0.0	0.0		0.0	千円 人	
再任用職員	(短時間を	会す:)							0.0			0.0	0.0		0.0	人	
会計年度任			パート	タイノ	<i>(</i> 2)				0.0			0	0.0		0.0	千円	
Zii 1/2(1/			(a + l						0			0	0		_	千円	
(3)活動実績と年			•)												
	総経費 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								令	0 0		-					
令和 3	年度の活動	力実績				令和4年	F度の活	動実績				令和	5年度	の活動実績			
特になし				特	:になし						特になり						
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)																	
今後の事業 の方向性																	